

研究ノート

明治地方自治制度論ノート

—— 名誉職自治と行政争訟 ——

石 川 一 三 夫

課題の設定……官僚制とむらの有力者層……
リーダーシップの問題……問題の複雑さ……
郡長と町村長の関係……近代日本の自治……
法的紛争の意味……今後の展望……資料

課題の設定 名誉職自治制度の実施が、むらの有力者層の行動様式にある変化を促すものであったことは否定できない。藤田省三氏が紹介されている徳富蘇峰の表現をかりるならば、¹⁾「身をも家をも顧みず、恰も天下の事に身を委ねる」といった自由民権運動の時期が終息して、「自家自ら自家の職分を尽す事務的精神」が重んじられる地方体制の確立期が始まったからである。明治22年を画期とするこの変化を、いま仮に在地実務型指導者層の育成期という側面にとらえるとするならば、この育成過程の実態をさぐってみることは、天皇制官僚機構の基盤の安定度（その強靱性と脆弱性）を検証する上で重要である。

(1)在地実務型指導者層の育成はどの程度の円滑さで推進されたか。(2)それはどの程度の内実をともなって実現されていったといえるのか。²⁾(3)問題の所在をやや限定していえば、むら有力者層が在地実務型に誘導・鑄造されていく過程において、彼ら有力者層自身はどのような反応を示したか。(4)官僚 \longleftrightarrow 有力者 \longleftrightarrow 共同体 という 連関のなかで、あいまいな 中間領域（見方によっては挾撃をうける場）に立つ有力者層はいかなる動きをみせ

たか。(5)彼らは終始、体制の側に流され通しの存在であったのか否か。これらの点を検討してみることは重要かつ興味深いことであるといえよう。

むら有力者層の動向を抜きにして近代日本の地方自治論を語ることはできない。わたくしの問題関心に則してさらに限定した言い方をするならば、むら有力者層の自治観ないしは法制度観を抜きにして近代日本の地方自治制度論を語ることはできない。なぜならば、地方自治に関する諸法規は行政官庁のいわゆる法の解釈・適用によって具体化してくるわけであるが、最終的にはむら有力者層の自治観ないしは法制度観に媒介されてこそ社会関係のなかに定着してくるのであり、その時点において初めて一般の人民を拘束する現実の法制度となるからである。

わたくしが従来、名誉職制度の導入と展開ということにこだわってきたのも、主として上のような問題関心からであった。また前稿「近代日本の名誉職自治と行政争訟」（中京法学第12巻第4号）を補充する意味で、町村長に対する懲戒処分⁸⁾の事例（行政裁判例、明治24～40年）を紹介する機会をえようとするのも、同様の関心からである。

町村長に対する懲戒処分の事例は、むら有力者層の自治観ないしは法制度観を検討していく上でまさに好個の素材なのであるが、それを紹介するに際してのはしがきというほどの意味で、以下、わたくしの問題関心をいくつかの論点において若干ふえんしておきたいと思う。

（なお紙幅の関係で行政裁判例の紹介は次号の予定。最後に簡単な資料を載せておく。）

官僚制とむらの有力者層 蘇峰の「事務的精神」ということばのなかには多くの含蓄があると思うが、それを文字どおりにとって狭義に理解するにしても、当時のむらの有力者層が事務的精神に徹することは決してたやすいことではなかったはずである。事務的精神に徹するためには、少なくとも①職務上のヒエラルヒーの確立②職務権限の明確化③職務の文書処理④規則による職務執行⁸⁾などを特徴とする官僚制のいわゆる合理性に

対して一定の適応性を有していることが必要であろう。だが当時において、むらの有力者層の思考や行動の様式（自治観ないしは法制度観）が官僚化の進展にそう簡単に順応しうるものであったとは考えにくいのである。

当時のむらの有力者層の思考と行動の様式を大づかみに「保守主義」と規定しても大過ないと思うが、この保守主義ということと迅速・能率・技術を旨とする「官治行政」とは本来的に異種のものであろう。保守主義の様式をカール・マンハイムにならって、①自己の特殊な環境や経験への執着②具体的で実地的なものに対する愛着③抽象的で思弁的なものに対する嫌悪④機械的人間観・制度観の否定⑤事実ないしは情実の側からの規範の諦観、等々の傾きをもつものとして把握するとき⁴⁾、これらが前記の官僚制の諸特徴と協和せず、そごを来たしやすい関係にあることは明らかである。この辺に行政争訟の一素因をうかがうことができるわけであるが、問題はその不協和の関係をどう評価するかということであろう。たとえば、その種の不協和を、急速な近代化がひきおこす部分的ズレの問題として処理してしまってもよいかどうかという論点が残されている。

リーダーシップの問題 むらの有力者層が従来リーダーシップをとりえた条件は、「門閥家」「篤実家」「親方」「世話役」という呼称が象徴しているように——土地所有の力に支えられてのことではあるが——いわば裸のままでも権威たりうるということであった（自然的指導者）。つまり「指導者は殆どみずから指導者として意識することなく、彼等に従う者も全く自然的に従っているのである。或いはむしろ社会生活は特別の人間の指導に特に負うことなしに自然的な調和を示している。それは習慣乃至慣習によって秩序づけられている。」⁵⁾という生活がそこにあった。したがって、むらにおけるリーダーシップは、椅子や肩書きによってかろうじて確保しうる官僚のそれとはもともと異質のものであったといえよう。この両者の違いは重要である。なぜならば、同じ指導されるにしても、慣習的に人間の権威に従う場合と、規則を後ろだてとする職務の権限に従う場合と

では、そこにおのずと異なった意味合いがはらまれてくるからである。たとえば、むらの有力者にとって村人たちが心の底から従っているか否かはつねに気になるところであろうが、官僚にとってそれは決定的問題にならないがごとき。

さて、この文脈において、名誉職自治制度の導入がもつ意味は何であろうか。微妙ながらも見のがせない次のような変化を指摘することができよう。

第1に、むらの有力者層にも椅子や肩書きによる「名誉」という名の権威が付け加えられて、いわば半官半民の魂を体現することが強く求められた。つまり自然的と形式的との二様の権威を一身に兼ね備えて、リーダーシップの妙味を発揮することが課せられた。第2に、自覚的かつ模範的な指導者であることが強く求められた（自己意識的指導者）。つまり温厚篤実ということだけであってはならず、創意・決断・実行力・組織力などの資質を涵養することが課せられた。

官治と自治を融合させることができるような在地型の指導者層（それにふさわしい自治観・法制度観）の育成に成功するならば、天皇制官僚機構の基盤は安定するというのがそのねらいであった。だが当時において、むら有力者層が各自そうした指導者理念——実はあいまいにして高邁にすぎる理念——の内実を整えることは容易なことでなかったと推測しうる。彼らのパーソナリティー云々の問題はここでは一応横におくとしても、旧村の寄合い所帯の観を呈していた行政村、ということは有力者層内部の根強い確執のなかで、抜きんでた指導性を発揮することはそれ自体が困難な仕事であろう。この辺にも行政争訟の一素因をうかがうことができる。

参考までに、小倉武一氏が農民の意識調査にもとづいて次のように述べていることを付け加えておく。「村の指導者たらしめるものは、弁舌が立って、何事にも顔を出し、口を利き、農民のためによく働くということ、一言でいえば、顔役・口利きたることが第1位を占める。つぎには、子分が多いとか、支持者が多いとか、縁故者が多いとかいうのであって、親分

・子分関係、本家・分家関係などにおいて中心に位していることが第2位を占める。第3位は重要な公職に就いて、権能をもっていることである。⁶⁾」

公職それ自体があまり重視されていない点に注意を促しておきたい。

問題の複雑さ 「事務的の精神」に付きまとう渋滞と阻止の素因が幾多の問題をはらんで表面化してくると、実務が円滑に進まない、その内実がともなわないということになって、まず責任問題や人事問題がおこる。やがては町村議会が紛糾し混乱する。場合によってはさらに徴税・教育・軍事・衛生などの事務がひきおこす「不公平」や小作問題までが複雑にからんで、「人民騒動」という事態にまで発展する。つまり、官僚機構の下に共同体的人間関係・指導関係をくみ込んで、それを利用しようとする仕組みが一部ほころびて、あらたな渋滞と阻止の要因が再生産されてくる。いふなれば、利用しようとしていた相手が逆に刃向かってくる光景である。そうして最後には必ずといってもいいほどに、郡長と町村長の対立関係が浮かび上ってくる。

このように、さしあたりは近代化のひずみと規定しうるようなことがらであっても、それが単なる一時的ひずみとして終わらないところに、問題の複雑さをうかがうことができるのである。この間の事情については、後日に紹介する予定の行政裁判例がなによりも雄弁に物語ってくれるであろう。

郡長と町村長の関係 さて郡長と町村長の関係（一般的には官治と自治の関係）であるが、行政裁判例をみていく場合には、次のような点を押えておくことがやはり大切だと思う。すなわち両者の関係は、表立った抗争という形をとらない場合でも、日頃からせいぜいのところ「不信に満ちた協同」の域にとどまるものであったといっても過言ではない、という点がそれである。双方の不信やら不満がしばしばどういう主張となって表面化されてくるかの基本図を示せば、それは次のようである。

まず郡長からの不信と不満を簡明に代弁するものとしては、憤怒にも似た次のような声をあげることができる。「人或は自治制度の不備に付て論

ずるあり、自治不振の因を制度の罪に帰するもあるが、之は制度よりも寧ろ人の罪なりと断すべきである。換言すれば制度を論ずる前に制度の運用にあたる人の吟味をして見ねばならぬのである。……町村長に人を得ず、町村会議員に人を得ずして如何にして自治の妙諦を発揚し得るものぞ。それは全く制度の罪にあらずして、自治に訓練を経ざる民衆の不明に帰すべきである。⁷⁾これは制度よりも人間の資質を問題にする上からの不満である。体制を支える基盤のもろさにたえず悩まなければならなかった近代日本においては、この種的不满が「地方問題」とからめてくりかえし、くりかえし表明されていた。⁸⁾これに対するに、町村長の側からの不信や不満としては、あえて事例を引くまでもなく官治行政・法制度には融通性がないということであった。この点にかかわるものとしては、次のような叙述が重要であろう。「官治（それは法治と等視された）が『形式に偏』し、『地方の実情』と遊離しているという苦情が繰り返し陳情され、それはまた……農村の『実情』に直接座を占めている中小地主などの反中央・反官僚主義の発酵源となった。⁹⁾」（傍点筆者）これは下から上へとたえずたちのぼる制度への不満である。

このように、一方が制度よりも人間を俎上にのせてその資質を問えば、他方は農村内部の実情を訴えて制度一般への苦情を述べるといった次第である。両者はともに個々の制度を吟味してみようとする細かな観点を欠如させたまま、大ざっぱに反発し合う関係にあったといえよう。官治と自治が接する場にみられるこのような関係、つまり自治制度のあり方をめぐる対話や議論が容易にかみ合わなかったであろう環境を、わたくしたちはまず押えておく必要があると思う。

ともあれ、むら有力者層の自治観ないしは法制度観がドラスティックに鍛えられるのは、やはりなんといっても郡長との法的紛争を基軸とする一連の行政争訟においてである。また彼らの意識のもろさがしばしば露呈してくるのも行政争訟の場においてであろう。行政裁判例を分析することによって、これらの問題に一步なりとも接近したいというのがわたくしの願い

である。

近代日本の自治 郡長と町村長の反発や行き違いの諸相を分析していけば、「官僚制と共同体」¹⁰⁾ないしは「制度と人間」というテーマがことさらに重要な意味をもつ特殊近代日本のいわば体質にかかわる問題もまた照射されてくるだろうと思う。ここで特殊近代日本の体質とは、下からの人民のエネルギーが諸々の事情に媒介されて屈折しながらあいまいに発芽してくる——要求が明確な権利概念にならない——というほどの意味である。

たとえば次のような傾向を指摘することができよう。(1)官治行政を忌避する空気が現に存在しておりながらも、それは制度それ自体をきらう心情に通じるものであったから、「独立説か受託説か」といった深刻な争点によって自治権の根拠を問い、制度のあり方を煮つめていこうとする気運は生まれにくいという傾向。近代ドイツにみられた制度観との差異。(2)「権利のための闘争は権利者の自分自身に対する義務である。」とか「権利の主張は社会公共に対する義務である。」¹¹⁾といったような目的意識性は容易に成長せず、はた目には「反抗」もしくは「どろ仕合」としか見えないような、うっせきした形態で自治を求める声が発酵してくるという傾向。(3)自治観がばくとした郷党意識一般といまだ十分に分化していなかったから、たえずむらの特殊性に固執するという傾向。すなわち「地方自治の意義は、ただ地域の特殊性への対応のなかにだけあるのではないのです。地方自治のより重要な意義は国政の基盤性のなかにこそ存在するといつてよいでしょう。」¹²⁾という見地の希薄性。イギリスの歴史がはぐくんできた自治観との差異。(4)制度上の矛盾がそれとして自覚されずに、責任問題や人事問題といったような人格関係（ときには人間関係の破綻をともしう）として現われてくるという傾向。これは「個人を拘束するものは制度自体ではなく、普通の人間なのである。この人間は制度それ自体ほど公平無私または虚心平気であり得るはずはない。」¹³⁾という制度認識が早々と現われてくるということでもある、等々。

上のような諸傾向を一応、特殊近代日本の体質と呼ぶならば、その体質

をどう評価するかがむずかしいところである。「近代化」の尺度で問題を整理しようとすればそこに困難が生じるように、もっぱら「力と力」の関係を性急に測定するといったような仕方でも無理が生じるからである。だが、方法的には困難な面があるけれども、「屈折しながら発芽してくる下からのエネルギー」は正当に評価されなければならないのであって、これを明治地方自治制度論のなかにくみこんでいくことが今後のわたくしたちの課題であるといえよう。

この局面においても、むら有力者層の自治観ないしは法制度観の研究が重要であることはいうまでもない。それはちょうど、向きは逆だけれども、国家の定立した諸法規が下向して社会関係のなかに定着してくる過程を分析する場合に、むら有力者層の自治観・法制度観の研究が重要であったのと同じである。というのも、むら有力者層の自治観・制度観は国家の意志と人民のエネルギーがつばぜりあうそのはざまにあって、双方からの影響を敏感に受けながらも、それ自体が注目すべき独自の媒介的機能を営む存在だからである。

法的紛争の意味 中村政則氏は、法をめぐるつばぜりあいの研究意義について次のように述べている。「マルクス主義の立場にたつ研究者が、人民の革命的高揚の時期にはつよい関心を示しながらも、その人民闘争史の研究の中に法をめぐるつばぜりあいの闘いを歴史を前進させる重要な闘いとしてきちんと位置づける努力をしてきたかといえ、たしかに不十分であったといわざるをえない。たとえば、戦前＝明治＝昭和初期の労働運動・農民運動においても、実力行使による激突のほかに、よしそれが無残な敗北に終わったにせよ、法廷闘争に持ちこんだねばりつよい労働者・農民あるいは小市民の闘いはあったはずである。そこにおいて彼らおよび弁護士はどういう論拠によって自己の正当性を主張したのか、その過程で彼らはいかに権力の仕組みや社会のカラクリを認識し、自己変革をとげていったのか（あるいは逆になぜそれができなかったのか）等のことを明らかにする作業はほとんどすすんでいないといつてよい。」¹⁴⁾

この一節は家永三郎氏の抵抗権思想を中核とする思想史研究を高く評価して述べられた部分であるが、郡長と町村長の法的紛争を起点とする一連の行政争訟を分析していく場合にもあてはまるであろう貴重な視点がそこに示唆されていると思う。考察すべき点は少なくとも次の3点であろう。(1)法規範が下向してくる過程、つまり町村制や郡制などの趣旨（国家の意思）がむら有力者層の自治観・制度観（したがってリーダーシップのあり方）に与える規定性の問題。(2)法規範が社会関係のなかに定着する場、つまり第1にむら有力者層自身が法規範の趣旨をどのように理解して運用しようとしていたかの問題、第2に「制度と実情」の板ばさみのなかでの経験から彼ら自身がどのような自治観・制度観をいだくにいたったかの問題。彼らの主体的認識の問題。(3)つぎはベクトルの向きが反対で、むら有力者層の主体的な自治観・制度観——そのドラスティックな展開は法的紛争——が逆に法規のあり方を規定する影響力の問題。と同時に、この過程でむら有力者が学ぶいくつかの教訓、つまり彼らの自治観・制度観がまた影響をうけてあらたにどのような主体的認識に到達するかの問題。

今までに述べてきた保守主義とかリーダーシップ、体質などの問題をも十分考慮にいれながら、郡長と町村長の法的つばぜりあいを人民闘争史の全景のなかに位置づけて、上記の3点を軸に考察してみたいというのが幾分欲ばったわたくしの願望である。「地方自治を封建的なものとしかみない歴史認識」や「地方自治はしだいに衰退過程をたどらざるをえないという主張¹⁵⁾」など、総じて近代地方自治の意義を過小に評価する傾向に対して、これを批判的に克服していくひとつの方法だと考えるからである。

今後の展望 近代日本においては中央と地方の対立や争いが法解釈の問題としてはあらわれにくく、権力の圧倒的優位のもとで法外的に処理させるケースが実に多かった。官僚の側には広範な自由裁量の権限が与えられており、法律による自治行政のたてまえはもともと形骸化されていた。したがって町村の側から法に対する積極的な期待が生まれる条件はたしかに乏しいものであったといえよう。「法律規則ノ外ニ諒然トシテ」「恰かも

一家の団欒に於ける如く」を理想とする町村自治のなかに、法律論議をもちこむことはむしろ悪でさえあった。しかし天皇制権力の支配がともかくも近代法の形態によって媒介されたものであった以上、町村の側から法を主体的に解釈・運用する可能性もまた内包されていたとしなければならぬのである。

たとえば行政裁判例をみていると、ある事項が郡長の「命令」であったか、単なる「指導」ないしは「助言」にすぎなかったかという点がしばしば重要な争点になっていることがある。郡長から怠慢とか専断のそしりを受けたのに対抗して、指導や助言には必ずしも従う必要はないというのが町村側の反論であった。あるいはまた、ある監督行為の法律上の根拠は何であるかとか、町村自治権・条例制定権の範囲はどこまで及ぶかという点がしばしば争点になっている点も見落とせないであろう。「上級官庁ノ監督権ハ事後ニ行フヘキモノニシテ、事前ニ施スヲ得サルモノナルコト制第121条ニ明カナリ。故ニ福島県カ発シタル訓令第6号ハ監督権ヲ妄用シタルモノナリ。……町村ハ自治体ナリ、自カラ会計規則ヲ制定スルノ権アルコト制第10条ニ明カナリ。」（本稿P.50, ③の判決）と福島県伊達郡睦合村の村長は主張している。これなどは、事実として存在していた村規約制定の慣行が国家の「承認」を得てまがりなりにも条例規則制定権（町村制第10条）になったことにより、そこに権利義務的性格を帯びた争点が発生してくることを如実に示しているといえよう。このように、町村制の下においては、もし争点を明確にしようと欲するならば「権利・義務」ということがどうしても問題にならざるをえないのであって、上級官庁との関係は単なる裸の力関係の事実的対抗に終始するものではなかったというべきであろう。前近代社会の自治との違いのひとつはここにあると思う。

法的紛争を分析する場合には、いかにそれがいわゆる前近代的な体質を色濃くまとうものであっても、そこに芽ばえる目的意識性——規範によって事実をのり越えようとする姿勢、たとえば法の主体的な解釈・運用——は、これをきちんと評価しなければならないと考える。

このような見地に立つとき、わたくしたちの前には次のような問題があらわれてくる。すなわち「操作される対象として諸個人（ここではむら有力者層）の内面性や意識を考えるのではなくて、むしろ、諸個人の意識や要求の構造そのものからみて、目的意識性（たとえば法の解釈）を生みだすモメントはどういうふうにして発酵し、結果として目的意識性へとリンクしていくのかという問題¹⁶⁾」（かっこ内は筆者）がそれである。法的紛争を分析していく上でも大切な観点だと思う。

〔注〕

- 1) 藤田省三『天皇制国家の支配原理』P.45。
- 2) 高木鉦作「日本の地方自治」（辻清明ほか編『行政学講座2 行政の歴史』）P P.278—283参照。
- 3) 浜島朗訳、マックス・ウェーバー『権力と支配』P P.263—266参照。
- 4) 森博訳、カール・マンハイム『歴史主義・保守主義』P P.92—121参照。
- 5) 三木清『哲学ノート』（新潮文庫）P.45。
- 6) 小倉武一『農民指導の理論』P P.50—51。
- 7) 山崎延吉「自治制の批判に就て」（『法律時報』第4巻第9号）P.15。
- 8) 藤田省三，前掲P.31参照。
- 9) 丸山真男『日本の思想』P.49。
- 10) 法史学者のものとしては山中永之佑『日本近代国家の形成と官僚制』と『日本近代国家の形成と村規約』の対応関係。
- 11) 日沖憲郎訳，イエーリンク『権利のための闘争』（岩波文庫）P.44，68。
- 12) 辻清明『日本の地方自治』P.100。
- 13) 長谷川如是閑「現代国家批判」（『近代日本思想大系15長谷川如是閑集』）P.218。
- 14) 中村政則「現代民主主義と歴史学」（『講座日本史10現代歴史学の展望』）P.42。
- 15) 島恭彦「現代地方自治論の潮流と課題」（『現代と思想』第19巻）P.4。
- 16) シンポジウム「現代における民衆意識研究——その課題と方法」（『現代と思想』第24巻）P.13における田中義久氏の発言

懲戒処分に関する町村制の規定

第128条 府県知事郡長ハ町村長助役委員区長其他町村吏員ニ対シ懲戒処分ヲ

行フコトヲ得其懲戒処分ハ譴責及過怠金ハ10円以下府県知事ノ処分ニ係ル者ハ25円以下トス

追テ町村吏員ノ懲戒法ヲ設クル迄ハ左ノ区則ニ從ヒ官吏懲戒例ヲ適用ス可シ

1 町村長ノ懲戒処分（第68条第2項第5）ニ不服アル者ハ郡長ニ訴願シ其郡長ノ裁決ニ不服アル者ハ府県知事ニ訴願シ其府県知事ノ裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

2 郡長ノ懲戒処分ニ不服アル者ハ府県知事ニ訴願シ府県知事ノ懲戒処分及其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

3 本条第1項ニ掲載スル町村吏員職務ニ違フコト再三ニ及ヒ又ハ其情状重キ者又ハ行状ヲ乱リ廉恥ヲ失フ者財産ヲ浪費シ其分ヲ守ラサル者又ハ職務ヲササル者ハ懲戒裁判ヲ以テ其職ヲ解クコトヲ得其隨時解職スルコトヲ得可キ者ハ（第67条）懲戒裁判ヲ以テスルノ限ニ在ラス

總テ解職セラレタル者ハ自己ノ所為ニ非スシテ職務ヲ執ルニ堪ヘサルカ為ノ解職セラレタル場合ヲ除クノ外退職料ヲ受クルノ權ヲ失フモノトス

4 懲戒裁判ハ郡長其審問ヲ為シ郡参事会之ヲ裁決ス其裁決ニ不服アル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

監督官庁ハ懲戒裁判ノ裁決前吏員ノ停職ヲ命シ並給料ヲ停止スルコトヲ得

町村長に対する懲戒処分の事例

①地方税延納願・村内苦情訴願・自己疾病など村治上困難をみることもあっても、村長は法律命令に従って職務を完うする義務を負う。（明24.4.21宣告，静岡県長上郡美島村長 v. 同郡長）

②町村長の資格で衆議院議員の島田三郎・広野広中らに感謝状を発したる行為は、町村長の職務に違背する。原告らは、原告らの行為が法律上何に抵触するかを明示しない郡長の処分命令は不当であると主張しているが、「職務ノ権限ハ原告等自身ニ解得スヘキノ責務ヲ有スル」のであって、法律上の根拠を示さないからといって郡長を不当ということはできない。（明26.3.28宣告，富山県礪波郡宮島村長等v.同郡長）

③県知事が訓令によって町村役場会計規程および諸帳簿様式を発布するのは、町村事務の錯乱没滞を事前に監視しようとする当然の措置であって、行政上の監督権に属す。町村の自治権（町村制第10条の条例規則制定

権)を侵害するとの原告の主張は誤りである。(明26.5.27宣告, 福島県伊達郡陸合村長 v. 同郡長)

④町村長は予算の範囲内であっても定員以外の吏員を任用する権限を有しない。(明28.5.14宣告, 富山県上新川郡全町村組合町村長v.同郡長)

⑤議場騒擾(無用の言論・侮辱の言辞)という事実の有無にかかわらず, 議長が70日間以上も村会を空白にしたのは緩慢の処置である。また郡参事会宛の村民の訴願を村長代理が却下したのは専断である。(明29.7.9宣告, 青森県東津軽郡荒川村助役 v. 同県参事会)

⑥事務多忙を理由として隔離病舎の修繕と就学告知書の発布を遅らせたのは怠慢の責を免れない。(明31.2.19宣告, 高知県安芸郡吉良川村長 v. 同県参事会)

⑦町村長は職務の怠慢または越権の行為より生じた損害を町村に賠償する責務がある。(明31.5.24宣告, 茨城県浅野広三郎 v. 新治郡参事会)

⑧町村会で郡長の不信任を議決するのは越権である。(明31.11.28宣告, 岐阜県稲葉郡厚見村長 v. 同郡参事会)

⑨郡長は教育事務に関して町村長に報告を命ずる職権を有している。郡書記の名で発布した照会書であっても, 「当事者相互ノ意思ヲ通照復議スル義ニシテ行政命令ノ如ク服従スヘキ義務ナシ」と言うことはできない。(明32.1.23宣告, 高知県田村材吉 v. 同県知事)

⑩郡会議員選挙に関する郡長の命令(投票用紙および関係書類の提出)を拒んだ村長は解職に相当する。(明33.6.27宣告, 佐賀県藤津郡八本木村長 v. 同県参事会)

⑪村長が村会議員・区長・常設委員などと個別に協議したとしても, その種の協議は法律上なんらの効力を有しない。学校建築費の収支については, 村会の議決を経ないかぎり村長は専断の責を免れない。(明33.7.10宣告, 佐賀県佐賀郡兵庫村長 v. 同県参事会)

⑫村長が官吏たる郡視学の任免職責に関して是非の言議をはさむがときは職権のあるところを顧みない行為である。(明34.5.28宣告, 山口県佐波

郡牟礼村長 v. 同県知事)

⑬村長が郡長の命令に従わず村会議事録を塗抹して、議決しなかった旨の虚偽の答申をしたのは郡長を侮辱する所為である。原告は「郡長が前村長に寛にして原告に酷なるは不当である」と陳述しているが、たとえそれが事実であったとしても懲戒を取り消す理由にはならない。(明34.7.8宣告, 岡山県浅口郡船穂村元村長 v. 同郡参事会)

⑭郡長から陸海軍召集検査のため一定の村役場に出頭せよとの命令を再三受けたにもかかわらず、村長が自己の疾病と助役の事務不精通を理由に、ついに命令に従わなかったのは職務慢怠である。「『命令』ノ文字ナキヲ以テ上司ノ命令ニ非ラス私交上ノ文書ナリ」という弁明は認められない。(明34.10.4宣告, 石川県鹿島郡鹿島路村長 v. 同郡長)

⑮区会の予算議決を無視して、村長がしいて報酬金を私人に交付した行為は解職に相当する。(明37.6.18宣告, 青森県東津軽郡瀧内村長 v. 同県知事)

⑯町会議員4分の1以上より町会召集の請求を受けたにもかかわらず、正当の理由もなくこれを無視して学校改築事務の執行を怠れば、解職されてもやむをえない。(明37.11.12宣告, 佐賀県小城郡小城町長 v. 同県知事)

⑰懲戒処分を不法として行政訴訟をなす場合でも、規程にそむいてかってに旅行してはならない。また「町長余輩カラ見ルモ余リ学力ハ郡長ニハ入ラス、郡長トハ勤メ易キ者トソ被存候」云々という回答文書中の表現は、上級官庁をはなはだしく軽侮したものである。(明37.12.3宣告, 大分県速見郡杵築町長 v. 同県知事)

⑱郡会議員選挙人名簿の疎漏のため選挙を無効にしてしまった責任は町長にあり、解職を相当とする。(明38.2.28宣告, 三重県度会郡宇治山田町長 v. 同県参事会)

⑲郡長が村会の議決を越権と認めて執行停止と再議の命令を下したにもかかわらず、あくまでも該議決に固執する村長の反抗的行為は「情状重キモノ」である。(明38.6.8宣告, 長野県南佐久郡内山村長 v. 同郡参事会)

⑳欠勤届出に関する県の訓令に違背したり、村会召集を遅延させたりす

る村長は「職務ニ違フコト再三ニ及フモノ」に該当する。(明40.5.18宣告,
石川県珠洲郡直村長 v. 同県参事会)

拙稿「近代日本の名誉職自治と行政争訟」より

(1978. 10. 20.)